

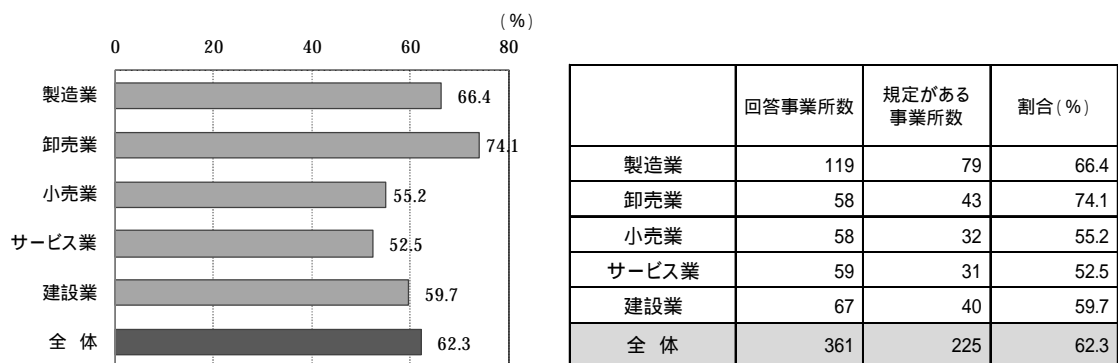
## 平成 25 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

## ( 1 ) 育児休業制度の利用状況

## 育児休業制度の規定整備状況

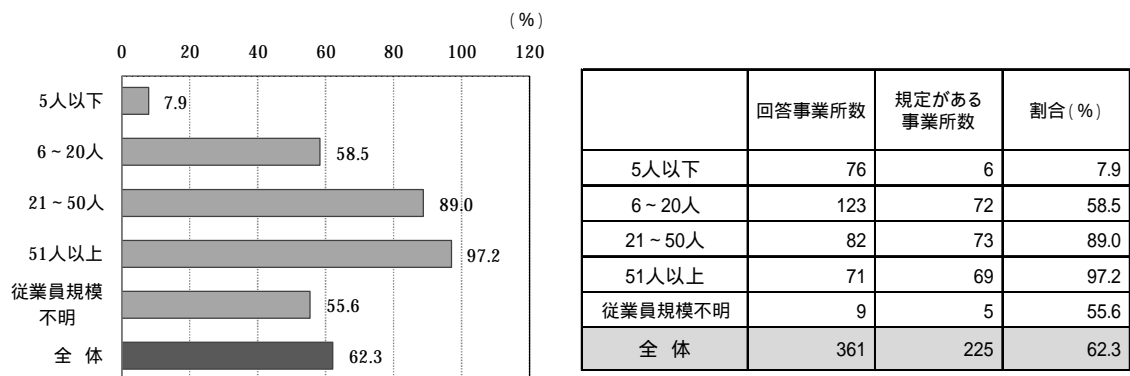
- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 361 事業所のうち 225 事業所であり、割合は 62.3%となった。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は卸売業 ( 74.1% )、製造業 ( 66.4% ) で 6 割を超えた。

## 育児休業制度の規定整備状況 (業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51人以上」の事業所が 97.2% で最も高かった。次いで、「21~50人」が 89.0%と続いた。従業員規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高かった。

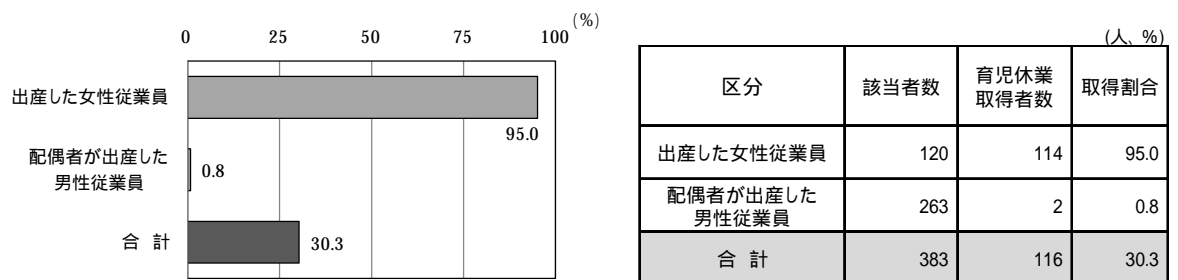
## 育児休業制度の規定整備状況 (従業員規模別)



## 出産者数と育児休業取得状況

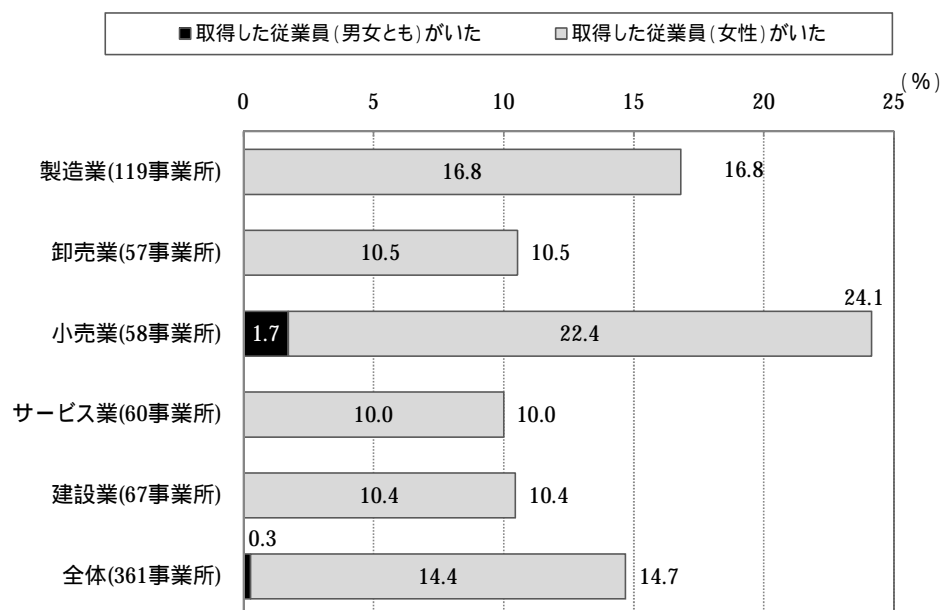
- ・平成 25 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 120 人。そのうち、育児休業取得者数は 114 人で、取得割合は 95.0%と 9 割を超えた。
- ・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 263 人。そのうち、育児休業取得者数は 2 人（取得割合 0.8%）と、極めて少数にとどまった。
- ・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 383 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 116 人、合計の取得割合は 30.3%となった。

### 育児休業の取得状況(平成25年度)



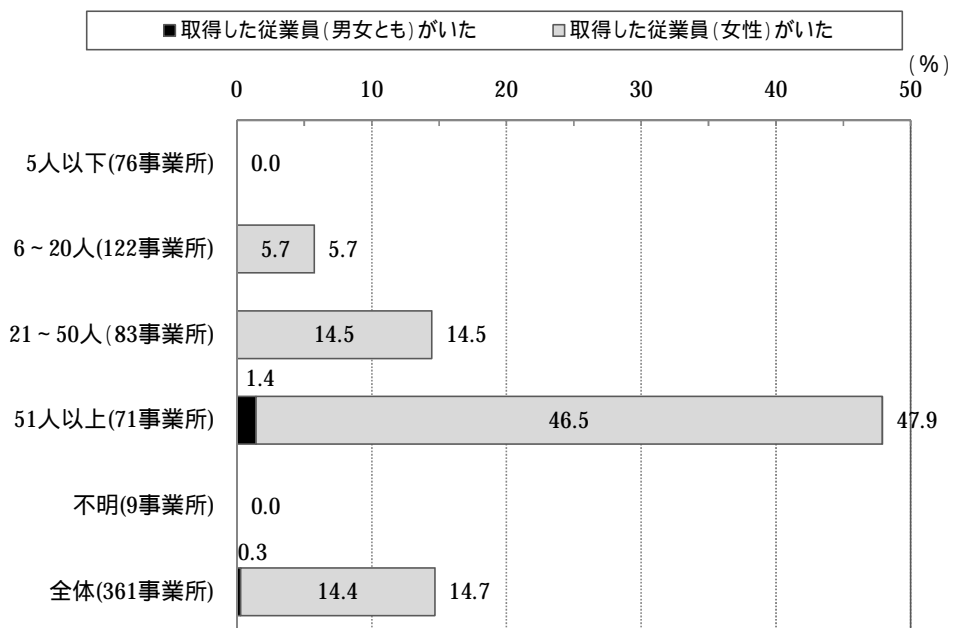
- ・育児休業を取得した従業員がいた事業所割合は、全体では 14.7%。そのうち、「取得した従業員（女性）がいた」が 14.4%、「取得した従業員（男女とも）がいた」が 0.3%。
- ・業種別では、小売業が 24.1%で割合が高かった。次いで、製造業が 16.8%と続いた。

### 育児休暇を取得した従業員のいた事業所割合 (業種別)



- ・従業員規模別では、育児休暇を取得した従業員のいた事業所の割合は「51人以上」が47.9%と最も高かった。次いで、「21～50人」が14.5%と続いた。
- ・従業員規模が大きい事業所ほど、育児休暇を取得した従業員のいた割合が高かった。

育児休暇を取得した従業員のいた事業所割合  
(従業員規模別)

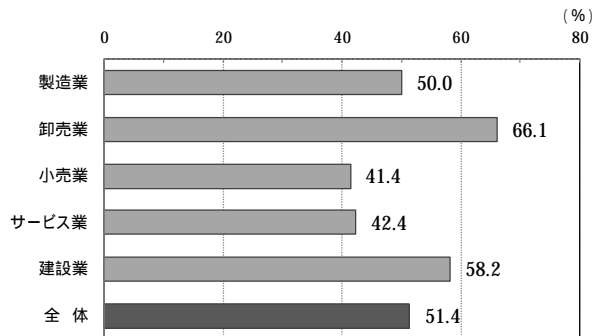


## (2) 介護休業制度の利用状況

### 介護休業制度の整備状況

- ・介護休業制度の規定がある事業所の割合は51.4%となった。
- ・業種別では、卸売業(66.1%)、建設業(58.2%)、製造業(50.0%)で割合が5割以上となった。一方、サービス業(42.4%)、小売業(41.4%)は5割を下回った。

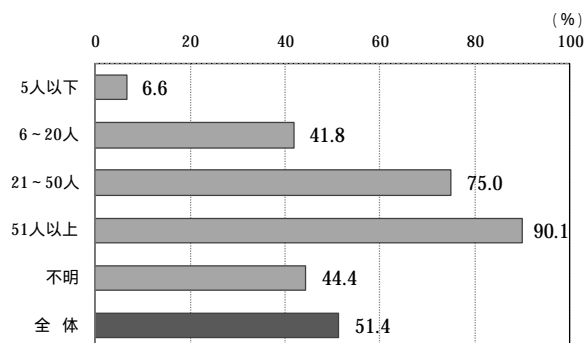
### 介護休業制度の規定整備状況(業種別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	118	59	50.0
卸売業	56	37	66.1
小売業	58	24	41.4
サービス業	59	25	42.4
建設業	67	39	58.2
全体	358	184	51.4

- ・従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は、「51人以上」が90.1%と最も高かった。次いで、「21~50人」が75.0%と続いた。一方、「5人以下」は6.6%と最も低かった。
- ・規模が大きくなるほど、制度の規定がある事業所の割合が高かった。

### 介護休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	76	5	6.6
6~20人	122	51	41.8
21~50人	80	60	75.0
51人以上	71	64	90.1
不明	9	4	44.4
全体	358	184	51.4

### 介護休業取得状況

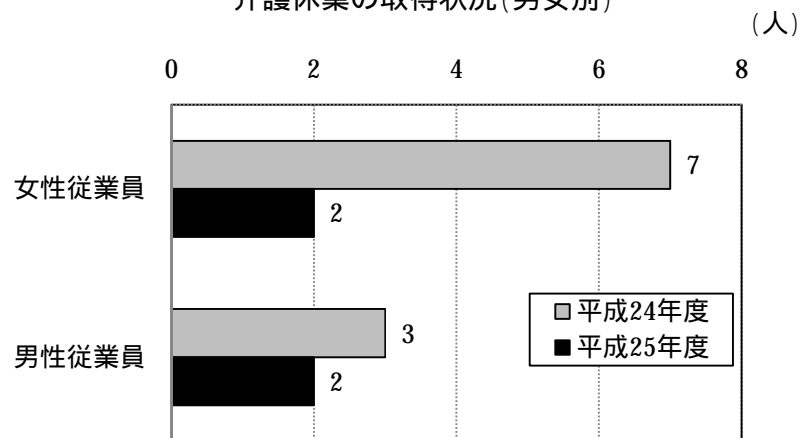
- ・回答事業所全体の中で、平成25年度中に介護休業を取得した者は、女性従業員が2人、男性従業員が2人。合計4人と極めて少数にとどまった。

介護休業の取得状況  
(全体、平成25年度)

(人)	
女性従業員	2
男性従業員	2
合 計	4

- ・男女別に平成24年度と比較すると、女性従業員は7人から2人、男性従業員は3人から2人と、いずれも減少している。

介護休業の取得状況(男女別)



### (3) 両立支援制度の整備状況

- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(55.9%)の割合が最も高く、次いで、「再雇用制度」(46.0%)、「所定外労働の免除」(34.7%)が続いた。
- ・平成24年度と比較すると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」、「再雇用制度」、「育児・介護休業取得者の代替要員の配置」の割合が増加した。

